

防犯カメラ整備補助

登下校区域における安全を確保

新規 1億円

通学路の安全対策への関心が高まっています。国の登下校防犯プランに基づき、昨年9月までに区市町村が行った通学路の緊急合同点検では、さらなる防犯カメラの設置が必要との調査結果が出されました。登下校区域のうち防犯カメラの設置が望ましい場所への整備を促進します。(規模:600台)



防災アプリを作成

マイ・タイムラインも普及

新規 5.5億円

「東京都防災アプリ」を充実し、洪水や高潮のリスクを目で見て確認できるマップを搭載します。

自らの環境や地域の特性に合った避難行動をとれるよう、都民一人ひとりが、日頃より、水害からの避難を考えるための材料を一式にまとめた作成セットを配布します。小中高校での児童・生徒への配布や、地域防災に係るイベントでの配布などにより、家族での会話等を通じた「マイ・タイムライン」へと繋がります。(合計155万部を配布)



iOS



東京都防災アプリはこちらから

Android



不妊検査、不妊治療の経済的負担を軽減

一般不妊治療費助成の年齢制限を緩和

拡充 4.6億円

不妊検査、一般不妊治療(薬物療法、人工授精等)に要する費用の一部助成の対象を妻の年齢が35歳未満の夫婦から40歳未満へ拡充します。

●対象年齢

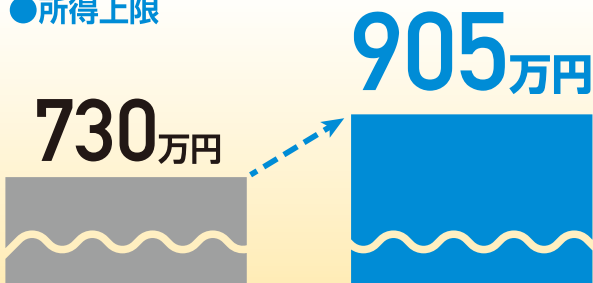
35歳未満 → 40歳未満

特定不妊治療費助成の所得制限を緩和

拡充 41億円

特定不妊治療(体外受精、顕微授精)に要する費用の一部助成の対象を国基準の所得上限730万円から905万円へ拡充します。

●所得上限



都議会公明党の 要望による予算

抜粋

私立専修学校への
新たな耐震化補助

継続 56億円

都内の子どもたちが芸術・文化に
触れる機会の創出

新規 1.2億円

都内と被災地の子どもたちとの
スポーツ交流、被災地の子どもたちを
ラグビーワールドカップ
観戦に招待

拡充 0.8億円

鉄道駅構内や商店街などでの
宅配ボックスの設置促進

新規 300万円

都営住宅での若年ファミリー層向け
入居期限の延長

拡充 2.8億円

避難所指定の福祉・医療施設における
給水管の耐震化などを支援

拡充 19億円

受動喫煙対策として喫煙室や
喫煙ルームを設置する
事業者への補助

拡充 24億円

災害連携拠点病院への
非常用電源の確保支援

新規 1.4億円

一般病院での事業継続計画(BCP)策定支援

新規 0.1億円

認知症の検査費全額補助(70歳以上)
31年度は4自治体で実施
その後拡大

拡充 1.4億円

「不妊・不育ホットライン」を
通じた不育症支援の
情報発信を充実

新規 300万円

不妊治療と仕事の両立を支援

拡充 0.7億円

妊娠支援の
ポータルサイトを開設

新規 0.1億円

築地場外市場の商業活動を
中央区と協力し支援

新規 0.4億円